

別添 3

推定交通量及びその算出の基礎を記載した書類

第1. 推定交通量

京都市道高速道路1号線等の年度別推定交通量は別表1のとおり。

第2. 推定交通量算出の基礎

1 推定方法の概要

将来交通量の推計は、道路整備の進捗を反映させて、各年度の交通量を推計し、推定交通量を求めた。

2 推定交通量の算定

(1) 各年度の推定交通量の算定は以下のとおり。

○ 平成19年度以降平成32年度まで

推定交通量は、交通量配分による推計値を基本とする。

各年度の伸び率は、平成20年度および平成32年度の交通量配分結果を基に設定。

○ 平成33年度以降

平成33年度以降の予測交通量は、前年度の予測交通量に国土交通省が推定した「全国将来交通需要推計(H15.11)」による近畿内陸部および近畿臨海部の総走行台[※]の伸び率を乗じて算定。

(2) 平成20年度および32年度の全体交通量および各増加交通量を算定するために交通量配分を行った。この配分手法(転換率式併用分割配分手法)を使用する際の手順は以下のとおり。

① 国土交通省により貸与された平成11年度現在OD表と平成32年度将来OD表を使用。なお、中間年次のOD表については、H11年とH32年OD表から内挿して求めた。

② ①を基に、センサスBゾーンを高速道路の推計に適用できるように統合・分割したOD交通量を使用した。(基本的に1ランプ1ゾーンとなるようにBゾーンを分割。京阪神圏都市圏外側及び域外はBゾーンを統合。)

③ 配分計算に用いた転換率は、各ゾーン間について、一般道路を利用する場合と有料道路を利用する場合との、

それぞれの所要時間及び有料道路の通行料金を用いて、これらを次の算式に適用することによって算出した。

$$\text{転換率式 } P = \frac{1}{1 + \alpha T^\gamma} - \beta \quad \text{時間比 } T = \frac{S_1 + R/C}{S_3} \quad S_3 = S_0 - S_2$$

P : 転換率

T : 時間比

S0 : 一般道路を利用した時の走行時間 (分)

S1 : 高速道路を利用した時の高速道路走行時間 (分)

S2 : 高速道路を利用した時の一般道路走行時間 (分)

S3 : 阪神高速との並行区間における一般道路走行時間 (分)

R : 高速道路料金 (円)

C : 時間評価値 (円/分・台)

α 、 β 、 γ はパラメータ

- (3) 新規供用による純増交通量は、完成翌年次(年度半ばでの完成予定の場合、当該年次)における新規路線の有無の推計交通量の差分により算定した。なお、新規供用における純増交通量は3年間で発現するものとした(1年目50%、2年目75%、3年目以降100%発現)。

第3. 推定交通量算出のための設定条件

1 基礎データ

(1) 現在OD表および将来OD表

国土交通省実施の平成11年度全国道路交通情勢調査に基づく現在OD表及び将来（H32）年OD表を用いた。

(2) 経済指標等

イ 将来GDP

平成23年度までは、内閣府の予測伸び率（「構造改革と経済財政の中期展望—2005年度改定（平成18年1月）」）を用いた。
平成24年度以降は、国土交通省が算出した「全国将来交通需要推計（H15.11）」において前提としている予測伸び率を用いた。

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24～H27	H28～H32
GDPの伸び率（%）	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.5	1.3

ロ 将来人口

国土交通省が算出した「全国将来交通需要推計（H15.11）」において前提としている「日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 平成14年1月推計値）」の予測値を用いた。

年度	H18	H22	H32
人口（百万人）	128	127	124

(3) 将来自動車交通需要

国土交通省が算定した「全国将来交通需要推計（H15.11）」のうち近畿内陸部及び近畿臨海部を使用した。

年度	H11	H22	H32	H42	H52	H62
走行台* _□ （全車） （10億台* _□ ／年）	107	115	120	119	115	111

当該路線においては、上表から関係する地域の交通量を抜き出して使用している。

(4) 道路整備状況

- イ 会社が新設又は改築を行う高速道路
別表2のとおり
- ロ その他の高速道路
別表3のとおり

別表－1 年度別推定交通量

年度	交通量 (百万トリップ)	年度	交通量 (百万トリップ)	年度	交通量 (百万トリップ)
平成18年度		平成33年度	21	平成48年度	20
平成19年度	1	平成34年度	21	平成49年度	20
平成20年度	7	平成35年度	21	平成50年度	20
平成21年度	12	平成36年度	21	平成51年度	20
平成22年度	17	平成37年度	21	平成52年度	20
平成23年度	18	平成38年度	21	平成53年度	20
平成24年度	19	平成39年度	21	平成54年度	20
平成25年度	19	平成40年度	21	平成55年度	20
平成26年度	20	平成41年度	21	平成56年度	19
平成27年度	20	平成42年度	21	平成57年度	19
平成28年度	20	平成43年度	21	平成58年度	19
平成29年度	20	平成44年度	20	平成59年度	19
平成30年度	20	平成45年度	20	平成60年度	19
平成31年度	21	平成46年度	20	平成61年度	19
平成32年度	21	平成47年度	20	平成62年度	9

別表－2 会社が新設又は改築を行う高速道路

路線名	区 間・箇所	延長(km)	完成予定年度	備考
京都市道高速道路1号線	山科出入路～十条出入路	2.7	H20.5	
京都市道高速道路2号線	上烏羽出入路～第二京阪道路接続部	5.5	H20.1	
京都市道高速道路1号線・ 京都市道高速道路2号線	十条出入路～上烏羽出入路	1.9	H23.3	

(未供用区間の連絡等施設名については仮称)

※ 完成予定年度は、現時点での用地買収状況や工事進捗状況等を踏まえて設定したものである。よって、今後の用地取得の状況等を踏まえて変更の可能性がある。

協定は概ね5年ごとに変更を行う予定であり、6年目以降の完成予定年度については、協定変更に合わせて、最新の情勢を踏まえて確度の高いものに見直されることとなる。

別表－3 その他の高速道路

路線名	区 間 ・ 箇 所	延長(km)	完成予定年度	備考
第二京阪道路	枚方東 IC～門真 JCT	16.9	H22.3	(西日本高速道路株)
	京都市道高速道路 2 号線～巨椋池 IC	0.9	H20.1	(西日本高速道路株)

(未供用区間の連絡等施設名については仮称)

※ 完成予定年度は、現時点での用地買収状況や工事進捗状況等を踏まえて設定したものである。よって、今後の用地取得の状況等を踏まえて変更の可能性がある。

協定は概ね5年ごとに変更を行う予定であり、6年目以降の完成予定年度については、協定変更に合わせて、最新の情勢を踏まえて確度の高いものに見直されることとなる。